

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 - 5225 - 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 - 5225 - 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間		第3期 第2四半期 連結累計期間		第2期	
		自 至	平成23年2月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年2月1日 平成24年7月31日	自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日
売上高	(百万円)		91,711		92,108		176,013
経常利益又は経常損失()	(百万円)		480		1,206		118
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)		328		971		3,096
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		270		949		3,062
純資産額	(百万円)		33,617		31,887		30,825
総資産額	(百万円)		122,087		124,370		125,555
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)		3.55		10.49		33.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		26.9		24.9		23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,220		5,739		545
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,862		781		6,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,153		2,486		3,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		15,959		16,655		14,152

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間		第3期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)		1.20		5.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の影響、株式市場の低迷など、景気動向は不透明であり、依然として厳しい状況で推移しております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは店舗事業において、経営一本化による事業運営の効率化と投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、及びそれらによるサービス力、コスト競争力の強化を図り、さらに採算性の向上を目指し、平成24年1月29日付で、株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施いたしました。

また子会社の「株式会社図書館流通センター」のネットによる書籍販売サイトの「ピーケーワン」と「大日本印刷株式会社」と「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」と当社の共同事業会社である「株式会社トゥ・ディファクト」が運営します電子書籍販売サイトの「honto」のサービスを統合し、予てより推進してきました電子書籍と紙の書籍を販売するハイブリッド型総合書店「honto」として5月に新たなサービスを開始し、6月には電子書籍と紙の書籍を販売する「honto」のサービスと当社グループのリアル書店ネットワークが融合する、日本初の本格的ハイブリッド型総合書店サービスの一つとして、共通ポイントの導入を始めました。この共通ポイントは、「株式会社トゥ・ディファクト」が発行する「hontoポイントカード」に会員登録いただくことで、「honto」サイト及びサービス連携をおこなうリアル店舗でのお買い上げ時にもポイントが付与されます。サービス連携の対象となるリアル店舗は、今後も順次拡大してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は921億8百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は11億68百万円（前年同期比91.1%増）、経常利益は12億6百万円（前年同期比151.3%増）となりました。また事業譲渡益等を特別利益に、固定資産の減損損失等を特別損失の計上した結果、四半期純利益は9億71百万円（前年同期は3億28百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした契約の終了による減収要因もありましたが、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書、専門データベース系開発商品等の特色ある商品・サービス及び丸善株式会社の大学向け教科書販売は、概ね計画通りに推移いたしました。また、丸善株式会社において前年実施の希望退職による人件費の減少等により、営業費用は対前年同期比較で大幅な減少となりました。以上の結果、当事業の売上高は372億16百万円（前年同期比1.9%減）になり、営業利益は18億6百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、書籍や音楽・映画ソフトのネット販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、期初92店舗でスタートし、2月に「溜池山王店」「柏高島屋店」「名古屋ラシック店」「盛岡川徳店」、3月に「新宿店」、6月に「名古屋栄店」の6店舗を閉店し、一方3月新潟において従来の書籍販売「ジュンク堂書店」に併設する形で、文具店「MARUZEN」を新たに开店、また5月に「弘前中三店」を開店いたしました。その結果、7月末で88店舗となっております。なお、名古屋栄店につきましては9月下旬に百貨店「丸栄」に移転、リニューアルオープンの予定となっております。また、6月よりハイブリッド型総合書店「honto」のポイントサービスを主要店舗で開始し、連携対象となる店舗を順次拡大してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は404億64百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は1億93百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初690館から54館増加し、7月末では744館となりました。

以上の結果、当事業の売上高は76億2百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は4億34百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『フランス文化事典』『スポーツの世界地図』『原子力発電所の事故・トラブル』『研究費が増やせるメディア活用術』、児童書として『ルルとラシリーズ』『弟子(アラルエン戦記1巻)』『これでカンペキ!マンガでおぼえる四字熟語』など、合計新刊149点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は26億55百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は2億32百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングや図書館用図書の入出荷業務等を行っております。また、当期よりApple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を主として行う、株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業における既存顧客への空調照明メンテナンス提案や保育所の新設案件などの新規顧客を獲得、グローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたこと等により売上高は増加しましたが、「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした契約の終了により入出荷業務が減収となったこと、また、前期計上しましたデータベース作成による収益が当期は発生しないことにより、当事業の売上高は41億68百万円(前年同期比58.6%増)、営業利益は1億90百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11億84百万円減少し、1,243億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、前渡金が減少したことであります。

負債

当第2四半期連結会計期間の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ22億46百万円減少し、924億83百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金の減少であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ10億61百万円増加し、318億87百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は166億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、57億39百万円(前年同期比35億19百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億81百万円(前年同期比10億80百万円の収入増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の回収による収入、短期貸付金の純増によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、24億86百万円(前年同期比3億32百万円の支出増)となりました。これは主に、短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

出版流通市場は、書籍雑誌販売額が7年連続で前年割れをし、一方で外国企業を含む電子書籍事業への取り組みが話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような環境下において、当社では持続的で安定的な成長基盤を構築するために、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることはもちろん、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループ各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

そのため当社では、当社の有する日本最大規模の書店ネットワークと、親会社である大日本印刷株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社が合併で設立した株式会社トゥ・ディファクトの運営する電子書籍販売サイト「honto」を連携することで、紙の書籍も電子書籍も取り扱うハイブリッド型総合書店サービスを平成24年5月中旬にスタートさせ、続いて同年6月20日には、当社グループ書店との共通ポイントをはじめとする様々なサービス連携を開始いたしました。当四半期期末時点で主要な13店舗で導入を終え、これにより「honto」における会員情報と、当社グループ書店での購買情報とが結びつけられ、電子書籍を含めた統合的な販売情報分析が可能になってまいります。当社グループ書店では、これを顧客向け販促などに活用することで売上向上を図ることはもとより、仕入や流通面での改善にも活かすことで、売り逃し防止や返品率の圧縮など、書店収益構造の改革に向けた取り組みを進めてまいります。加えて、店舗事業においては営業効率の向上に向けたスクラップ&ビルドを進め、商圏内での高い市場占有率が見込める地域を中心に、他社との業務提携などの手法も含めた出店を進め、仕入力、ブランド力の強化を図っております。また、グループ書店間の在庫の偏在をなくし、品切れの防止および迅速な補充や客注対応を行うため、グループ内物流網の構築に着手し、よりお客さまに満足いただけるようサービスの充実に努めております。

また電子化への取り組みについては、個人消費者向け事業のみならず、丸善株式会社においては大学を中心とした機関向け電子書籍販売システム「Maruzen eBook Library」を導入し、株式会社図書館流通センターでは、公共図書館向けに紙の書籍も電子書籍も扱える貸出システム「TRC-DL(TRC-Digital Library)」の提供に注力しております。さらには、株式会社雄松堂書店では、これまで培った研究者向け各種資料のデータベース化などの商品開発を進め、丸善出版株式会社では全ての新刊書籍の制作段階で電子化への対応を準備するなどの取り組みを行っております。

このように当社では、異業種や外資を含めた競合の参入により、これから本格化する出版コンテンツの電子化の潮流の中、単にこれまでの事業を電子へ置き換えるのではなく、グループ各社がこれまで蓄積した営業基盤やコンテンツ、ブランドなどの資産を、電子化によりさらに活性化させることで事業効率を一層高めるべく、戦略を推進しております。

一方、このような競争環境の下ではITの重要性が、競争力としても、また開発の管理・ガバナンス面でも一層増してまいります。当社では親会社である大日本印刷株式会社のグループリソースの活用によりITに関する開発力と、その管理・ガバナンスの両面で体制強化を進め、グループとしてその一層の強化を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月31日		92,554		3,000		11,464

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,028	52.97
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	6,783	7.32
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
丸善CHIホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	2,925	3.16
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	2,896	3.12
石井 昭	東京都文京区	2,761	2.98
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
新田 満夫	東京都文京区	1,950	2.10
川村 裕二	静岡県焼津市	1,116	1.20
計		77,388	83.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,496,500	924,965	
単元未満株式	普通株式 56,285		
発行済株式総数	92,554,085		
総株主の議決権		924,965	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	1,300		1,300	0.00
計		1,300		1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,874	17,729
受取手形及び売掛金	20,240	18,408
商品及び製品	42,522	41,794
仕掛品	1,057	555
原材料及び貯蔵品	285	642
前渡金	6,356	5,228
その他	2,422	3,306
貸倒引当金	258	160
流動資産合計	87,501	87,504
固定資産		
有形固定資産	20,036	19,526
無形固定資産	4,821	4,420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,300
敷金及び保証金	8,138	7,519
その他	2,010	2,544
貸倒引当金	434	454
投資その他の資産合計	13,184	12,909
固定資産合計	38,042	36,856
繰延資産	11	9
資産合計	125,555	124,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	22,033
短期借入金	29,344	28,369
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,627
前受金	5,228	5,741
未払法人税等	532	354
賞与引当金	130	240
返品調整引当金	367	254
ポイント引当金	282	224
その他	6,262	6,024
流動負債合計	66,980	65,868
固定負債		
社債	1,040	1,020
長期借入金	6,702	5,892
長期未払金	12,878	12,288
退職給付引当金	3,944	4,076
その他	3,183	3,336
固定負債合計	27,749	26,614
負債合計	94,729	92,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,052	15,004
自己株式	0	0
株主資本合計	31,269	32,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	1,264
その他の包括利益累計額合計	1,230	1,264
少数株主持分	786	929
純資産合計	30,825	31,887
負債純資産合計	125,555	124,370

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	91,711	92,108
売上原価	69,680	70,790
売上総利益	22,031	21,317
販売費及び一般管理費	21,419	20,149
営業利益	611	1,168
営業外収益		
不動産賃貸料	275	275
その他	264	273
営業外収益合計	540	548
営業外費用		
支払利息	199	186
不動産賃貸費用	175	154
支払手数料	89	79
その他	207	90
営業外費用合計	671	510
経常利益	480	1,206
特別利益		
事業譲渡益	-	589
受取補償金	55	253
その他	5	98
特別利益合計	60	941
特別損失		
固定資産除却損	80	144
投資有価証券評価損	124	-
減損損失	31	694
その他	70	14
特別損失合計	307	852
税金等調整前四半期純利益	233	1,295
法人税、住民税及び事業税	441	311
法人税等調整額	78	0
法人税等合計	520	311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	286	983
少数株主利益	41	12
四半期純利益又は四半期純損失()	328	971

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	286	983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	37
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	16	34
四半期包括利益	270	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	937
少数株主に係る四半期包括利益	41	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233	1,295
減価償却費	1,254	1,283
減損損失	31	694
事業譲渡益	-	589
投資有価証券評価損益(は益)	124	-
売上債権の増減額(は増加)	3,156	1,116
たな卸資産の増減額(は増加)	1,228	1,222
仕入債務の増減額(は減少)	148	477
前渡金の増減額(は増加)	2,525	1,128
前受金の増減額(は減少)	1,474	512
その他	1,461	4
小計	2,869	6,181
利息及び配当金の受取額	63	86
利息の支払額	201	199
法人税等の支払額	512	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220	5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	558	843
無形固定資産の取得による支出	868	183
事業譲渡による収入	-	551
敷金及び保証金の差入による支出	393	620
敷金及び保証金の回収による収入	314	1,263
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	791
その他	356	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,862	781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	1,455
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	1,823	1,650
社債の償還による支出	1,020	20
その他	251	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,153	2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,795	2,472
現金及び現金同等物の期首残高	15,750	14,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,004	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,959	16,655

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
差入保証金の流動化による譲渡高	807百万円	720百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
給料及び手当	7,300百万円	6,857百万円
賃借料	4,836 "	4,565 "
賞与引当金繰入額	210 "	233 "
退職給付費用	367 "	270 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び預金	16,949百万円	17,729百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	989 "	1,074 "
現金及び現金同等物	15,959百万円	16,655百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,951	41,904	6,833	2,393	89,083	2,627	91,711		91,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	243	220	1	343	808	947	1,756	1,756	
計	38,195	42,125	6,834	2,736	89,892	3,575	93,467	1,756	91,711
セグメント利益又は損失()	1,263	122	405	297	1,843	296	2,140	1,528	611

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去 36百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 1,492百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,216	40,464	7,602	2,655	87,939	4,168	92,108		92,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	161	22	316	617	798	1,416	1,416	
計	37,334	40,625	7,625	2,971	88,557	4,966	93,524	1,416	92,108
セグメント利益又は損失()	1,806	193	434	232	2,279	190	2,470	1,302	1,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去170百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 1,473百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「文教市場販売事業」及び「全社」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては694百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間よりグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたため、のれんは「その他」セグメントにおいて144百万円増加いたしました。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社トゥ・ディファクト

分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社図書館流通センターのネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」

事業分離を行った主な理由

事業の譲渡先となる株式会社トゥ・ディファクトは、現在、電子書籍販売サイト「honto」を運営しており、当社も出資しております。

当社グループとしては、ネット通販型書籍販売事業について、単独で継続するのではなく、株式会社トゥ・ディファクトに事業を譲渡し連携していく事が、電子と紙、ネット書店とリアル書店を繋いだハイブリッド化を速やかに進めることができ、結果的に当社グループにおける書籍販売収益モデルの改革にもなると判断し、事業譲渡を行うことといたしました。

事業分離日

平成24年5月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益 589百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 541百万円

固定資産 4 〃

資産合計 546百万円

流動負債 613百万円

負債合計 613百万円

会計処理

移転したネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

店舗・ネット販売事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	968百万円
営業利益	39 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円55銭	10円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	328	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	328	971
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,553	92,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

丸善C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。